2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級のいずれかに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
⑷　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑹　警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として国土交通省公共事業等からの排除要請があり当該状態が継続している者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.geps.go.jp/　電子調達システムヘルプデスク　ＴＥＬ0570―014―889
⑵　紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係　宇高　　透　電話03―3591―6361　内線2840
⑶　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
http://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/seifutyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑵の係に申し込むこと。
⑷　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　平成31年２月４日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　平成31年２月25日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成31年２月26日10時00分　場所は海上保安庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無。
⑺　本調達は、平成30年度補正予算成立を条件とする。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Katsuyuki Ichimi, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
⑵　Classification of the services to be procured : 19
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 1 set of Medium airplane (Hydrographic survey airplane).
⑷　Delivery term : 26, Feb, 2021.
⑸　Delivery place : Domestic office to conduct the maintenance for entering service by contractor. Note that technical documents, spare parts, ground support equipments and so on included the airplane are another appointed place.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
③　have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2016・2017・2018.
④　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender ; 17 : 00, 25, Feb, 2019.
⑻　Contact point for the notice : Toru Utaka, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2840

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年1月25日
支出負担行為担当官
海上保安庁次長　一見　勝之
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○①特航第1013号　②特航第1015号　③特単第1016号　④特航第1017号　⑤特単第1021号　⑥特航第1027号　⑦特航第1028号　⑧特航第1029号　⑨特航第1030号　⑩特航第1031号　⑪特航第1032号　⑫特航第1033号　⑬特航第1043号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　①から④19、⑤から⑫77、⑬76
⑵　購入等件名及び数量
①　ＰＡＣＫＩＮＧ　２個ほか51点買入
②　ＢＲＵＳＨ　24個ほか70点買入
③　ＶＡＬＶＥ　ＡＮＤ　ＲＯＤ　ＡＳＳＥＭＢＬＹ　１個ほか129点買入（単価契約）
④　ＨＩＤ　ＬＡＭＰ　２個ほか244点買入
⑤　ＦＷＤ　ＦＬＯＡＴ　ＬＥＦＴ　ＡＳＳＹ（アグスタ139）ほか３点整備（単価契約）
⑥　ＥＮＧＩＮＥ（ＡＲＲＩＥＬ２Ｓ１型）１台整備
⑦　ＭＣＤＵ　４個ほか５点整備
⑧　ＭＡＳＴ　ＡＳＳＹ　１個ほか６点整備
⑨　ＰＯＷＥＲ　ＵＮＩＴ（ＣＴ７－９Ｂ型）１台整備
⑩　ＥＮＧＩＮＥ（ＰＷ123Ｅ型）４台整備
⑪　ＥＮＧＩＮＥ（ＭＡＫＩＬＡ　２Ａ型）１台ほか１点整備
⑫　ＤＯＰＰＬＥＲ　ＲＡＤＡＲ　ＴＲ　２個整備
⑬　技術情報提供サービス（シコルスキーＳ76Ｃ、Ｄ機体整備用）
⑶　調達案件及び仕様等　仕様書による。
⑷　履行期間
①⑧　平成31年10月31日
②　平成31年９月30日
③④　平成32年２月28日
⑤　平成32年３月27日
⑥⑩から⑫　平成32年１月31日
⑦　平成31年８月30日
⑨　平成31年11月29日
⑬　平成32年３月31日
⑸　引渡場所
①　千歳航空基地ほか12箇所
②　関西空港海上保安航空基地及び鹿児島航空基地
③　航空機用部品保管倉庫（羽田）ほか２箇所
④　航空機用部品保管倉庫（羽田）ほか９箇所
⑤　官が指定する場所
⑥⑦⑧⑫　航空機用部品保管倉庫（羽田）
⑨　鹿児島航空基地
⑩　千歳航空基地ほか２箇所
⑪　航空機用部品保管倉庫（立川）ほか１箇所
⑬　装備技術部航空機課ほか12箇所
⑹　入札方法　③⑤は予定数量に対する総価で行い、①②④⑥から⑬は総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。